



ポーランド知的財産制度の利用実態に関する調査研究

一般社団法人 日本知的財産協会 国際第2委員会



ポーランド知的財産制度の利用実態に関する調査研究

- なぜポーランドなのか？
- ポーランドの知財権制度の概要
- 出願動向
- 係争に関するデータ



ポーランドを調べる意義(経済的側面)

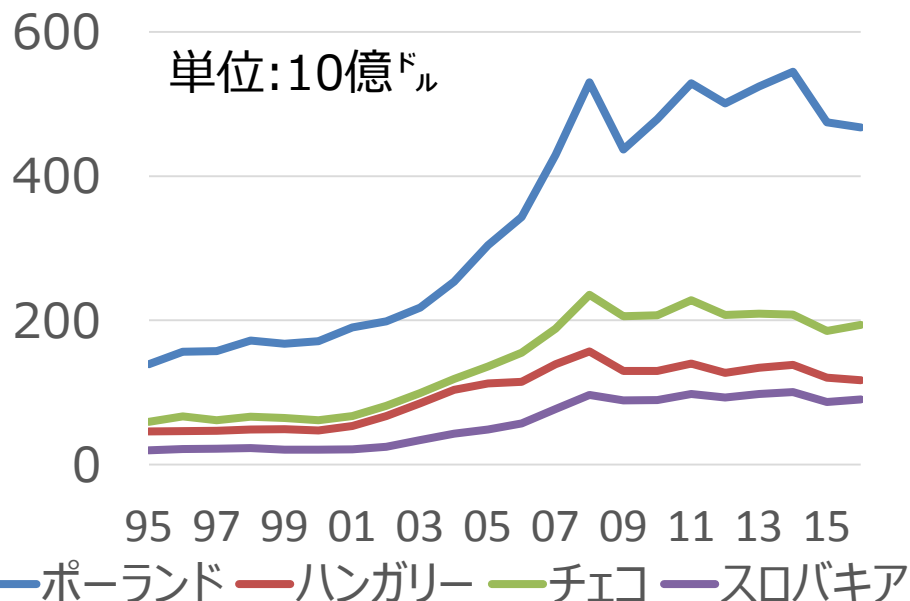


図 1. GDPの伸び¹⁾

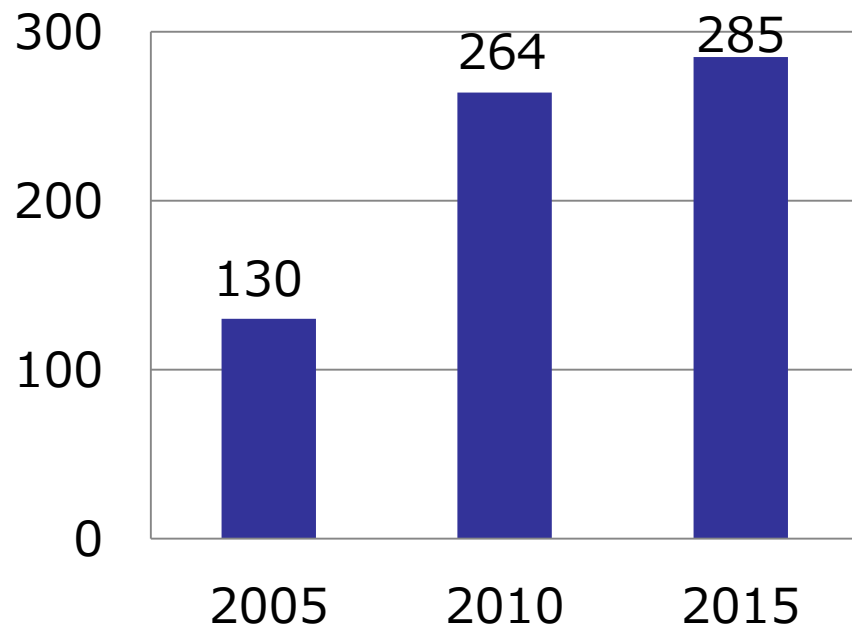


図 2. 日系企業の進出数の推移²⁾³⁾

■ ポーランドのGDPはV4グループ(※)の中で最も大きい

※V4グループ：ポーランド・ハンガリー・チェコ・スロバキア

■ 日系企業の進出数も増加傾向

1)International Monetary Fund, World EconomicOutlook,Database<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2017/01/weodata/index.aspx> (参照日:2017.02.20)

2)在ポーランド日本大使館, 緊密化する日本・ポーランド関係, <http://www.pl.emb-japan.go.jp/keizai/documents/kinmitsuka.pdf> (参照日:2017.02.28).

3)外務省領事局政策課, 海外在留邦人数調査統計 平成28年要約版, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000162700.pdf> (参照日:2017.02.28).



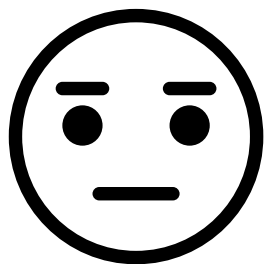
ポーランドを調べる意義(知財面)

ポーランドは欧州統一特許裁判所(UPC)協定に署名していない

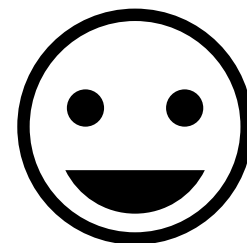
統一裁判所の判決の効力はポーランドには及ばない

日系企業もポーランドの国内裁判所で戦わざるを得ない

ポーランドの知財制度ってよく分からないな…



JIPAの出番だ！！





ポーランドの知財権制度概要

	特許	実用新案	意匠	商標
審査制度	有			
審査請求	無			
存続期間	出願から20年	出願から10年	出願から5年 (5年の延長が4回可能)	出願から10年 (更新可能)
第1国出願義務	有 (産業財産権法第40条, 100条)		無	
調査報告書	有		無	
異議申立	公報発行から6カ月			
無効審判	有			

図 3. ポーランドの知財権制度概要⁴⁾

第1国出願義務が存在する



ポーランドにおける第1国出願義務

第40条⁵⁾

ポーランド共和国領域に居所を有するポーランド法人又はポーランド国民が、他国において特許保護を求めることを希望している発明は、その発明が最初に特許庁に対し保護を求めて出願された場合に限り、前記の他国において出願をすることができる。

現地発明の取扱には注意が必要





訴訟制度と救済制度

項目	内容
第一審, 控訴先, 上告先	地方裁→控訴裁→最高裁
審理期間	1-3年
代表的救済	侵害行為の差止
	裁判手続き開始前の差止め
	損害賠償
	不当利得の返還
税関による差し押さえ	有り
無効手続の請求先	ポーランド特許庁

図 4. ポーランドの訴訟制度と救済制度⁶⁾

基本的な救済は用意されている

6) Maria Jurek, Barttomiej Kochlewski, ポーランドにおける知的財産権利行使マニュアル, p.6, 7, 12, 14, 16, 17, 28, 日本貿易振興機構 デュッセルドルフ事務所, (2012).



特許侵害訴訟の特徴

- 専門的な教育を受けていない裁判官により審理される⁷⁾
- 裁判所ができること
 - (1) 1人以上の鑑定人を指名し、鑑定を提出させることができる
 - (2) 鑑定人の職種
 - ・登録されているポーランド特許弁護士
 - ・関連分野において十分に資格を満たしている専門家
 - ・研究機関又は学術機関

鑑定は判決に大きく影響する

⁷⁾Maria Jurek, Barttomiej Kochlewski, ポーランドにおける知的財産権利行使マニュアル, p.6, 7, 12, 14, 16, 17, 28, 日本貿易振興機構
デュッセルドルフ事務所, (2012).



出願への投資

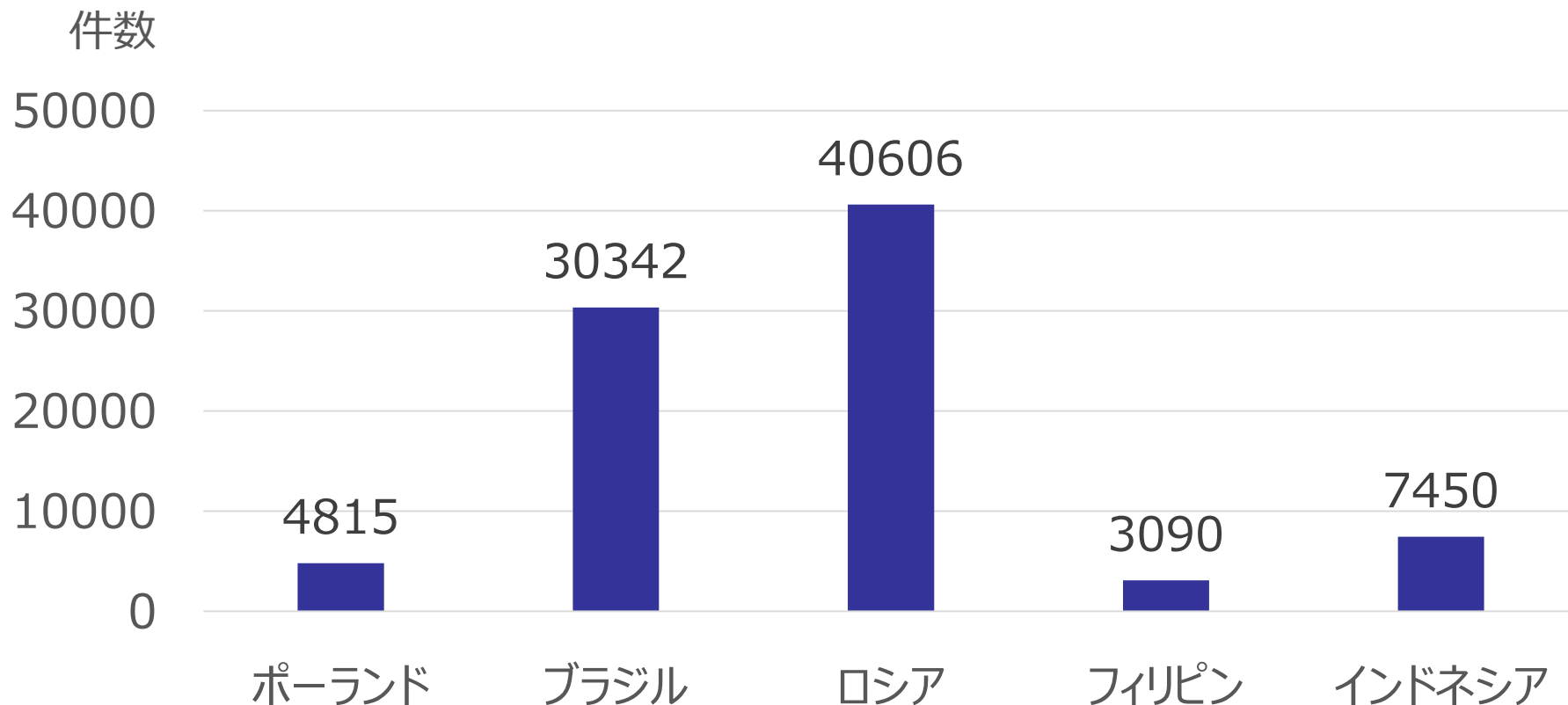
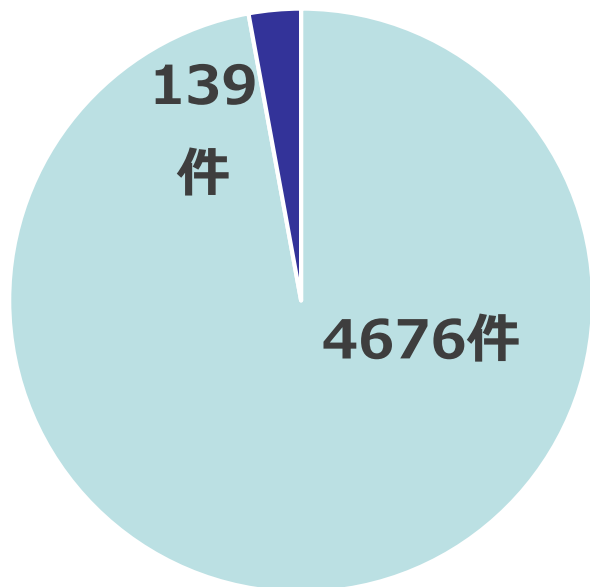


図 8. ポーランドへの特許出願動向と他国との比較⁹⁾¹⁰⁾

ブラジル・ロシアへの出願に比べると遥かに少ない

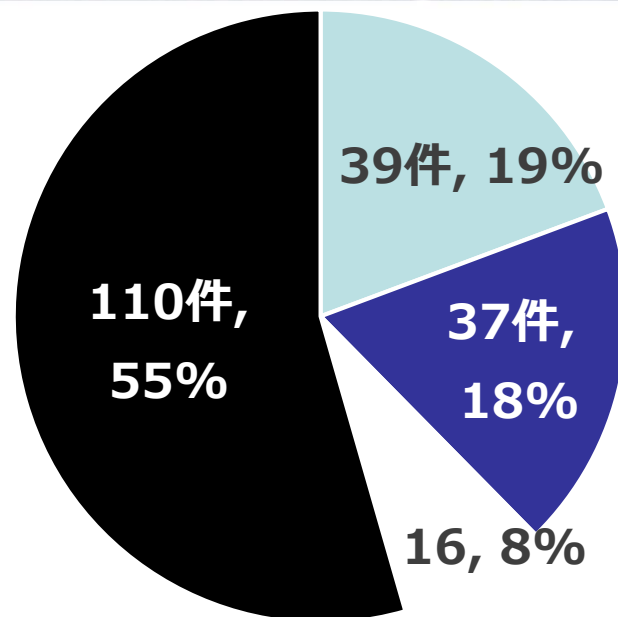


出願への投資



■ 国内出願人 ■ 国外出願人

図 6. 国内外出願人の割合
(ポーランド国内特許)⁹⁾



■ アメリカ ■ ドイツ ■ オランダ ■ 他

図 7. 国外出願人の国籍別内訳
(ポーランド国内特許+実案)⁹⁾

■ 国内出願人が大半を占める

■ アメリカ出願人・ドイツ出願人からの出願が多い



侵害訴訟と無効手続の推移

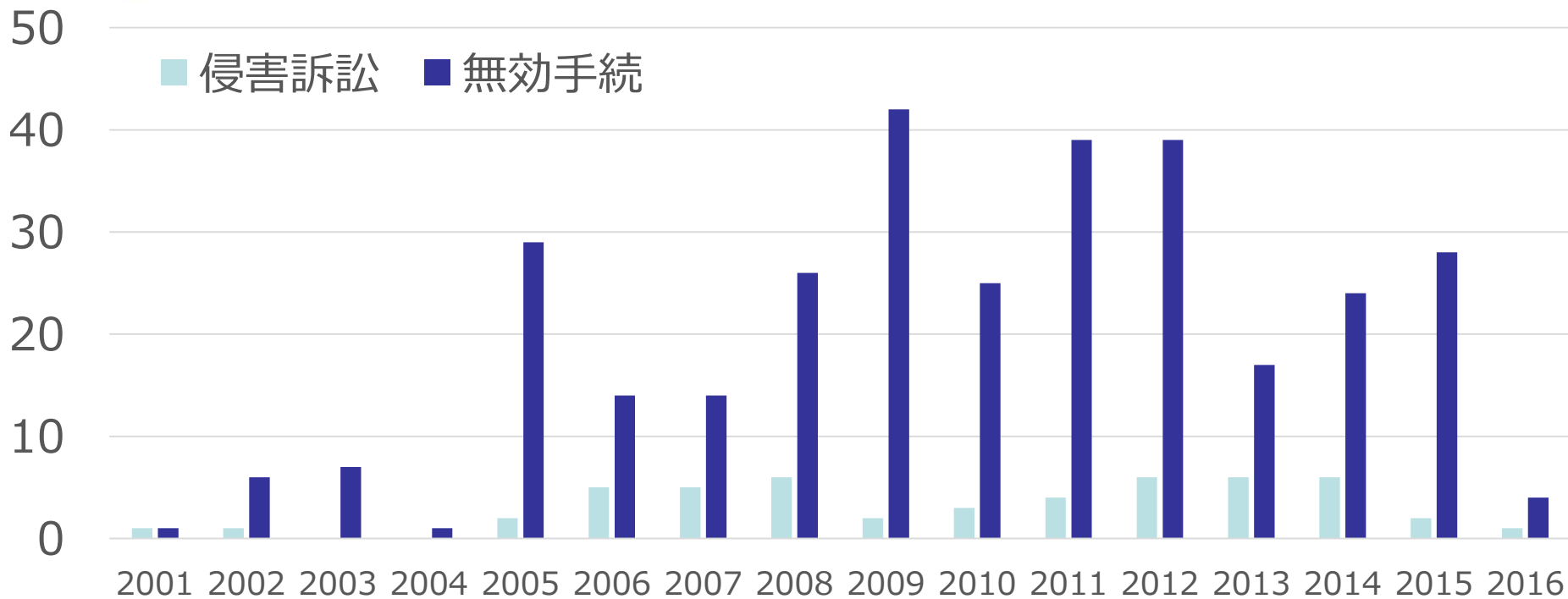


図 8. 侵害訴訟と無効手続の推移¹⁰⁾

■ 侵害訴訟は年10件以下で推移

■ 無効手続きはばらつきがあるものの10～30件台で推移



侵害訴訟件数比較

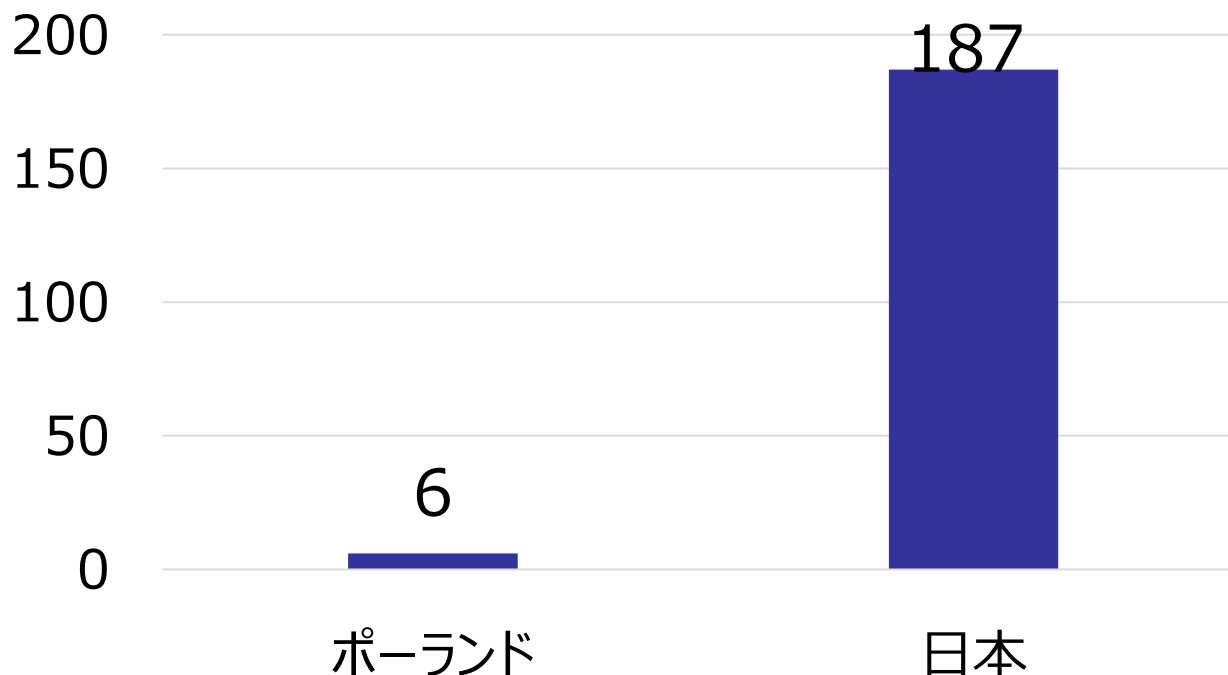


図 9. 侵害訴訟件数比較¹¹⁾¹²⁾

ポーランドの件数は日本の件数に比べると遥かに少ない

11) 当小委員会によるDart-ipの判例DBの検索結果

12) 日本弁護士連合会, 「知的財産推進計画 2016」の策定に向けた意見募集に対する意見書,

https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/opinion/report/data/2016/opinion_160129.pdf (参照日:20170804)



無効手続件数比較

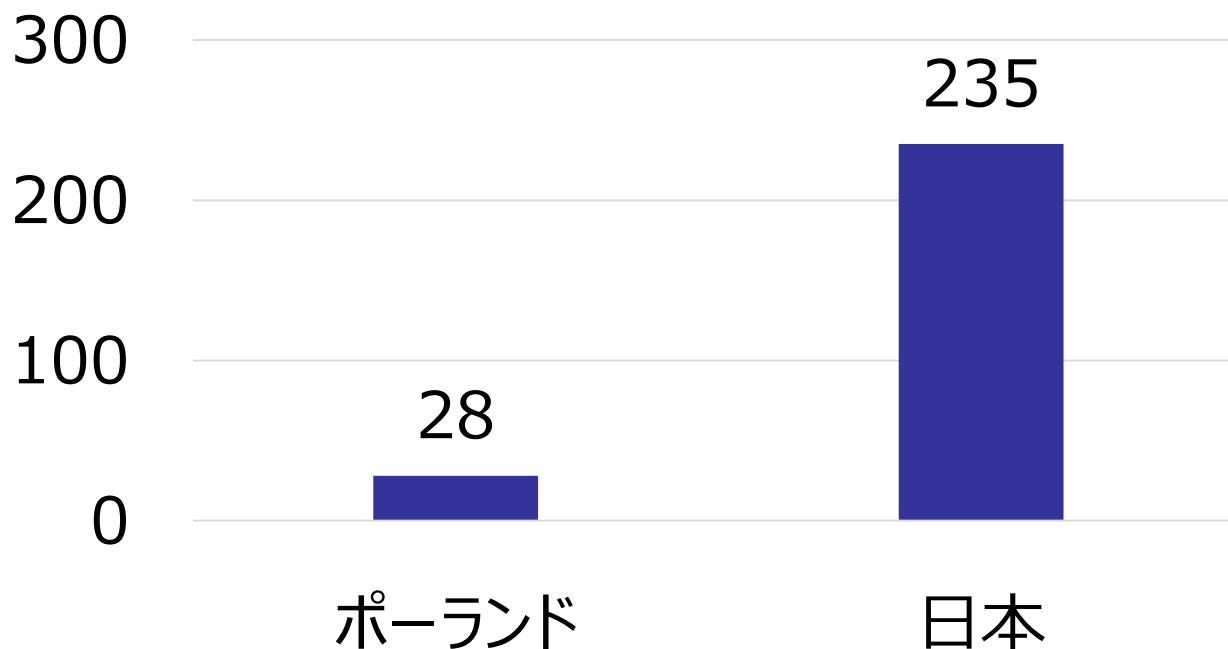


図 10. 無効手続件数比較¹¹⁾¹³⁾

ポーランドの件数は日本の件数に比べると遥かに少ない

11) 当小委員会によるDart-ipの判例DBの検索結果

13) 日本特許庁統計, <https://www.jpo.go.jp/shiryou/toushin/nenji/nenpou2016/toukei/0107.pdf#page=3> (参照日:2017.08.04)



技術分野内訳（侵害訴訟、無効手続）

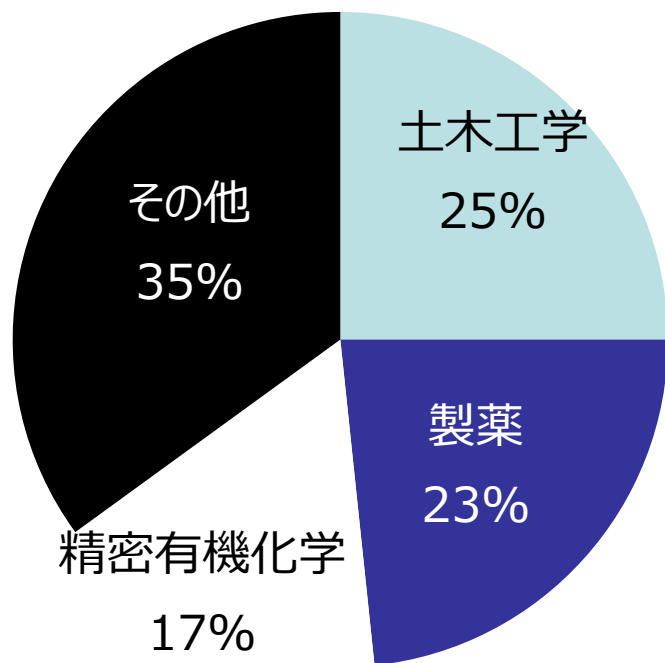


図 11. 技術分野内訳（侵害訴訟）¹⁴⁾

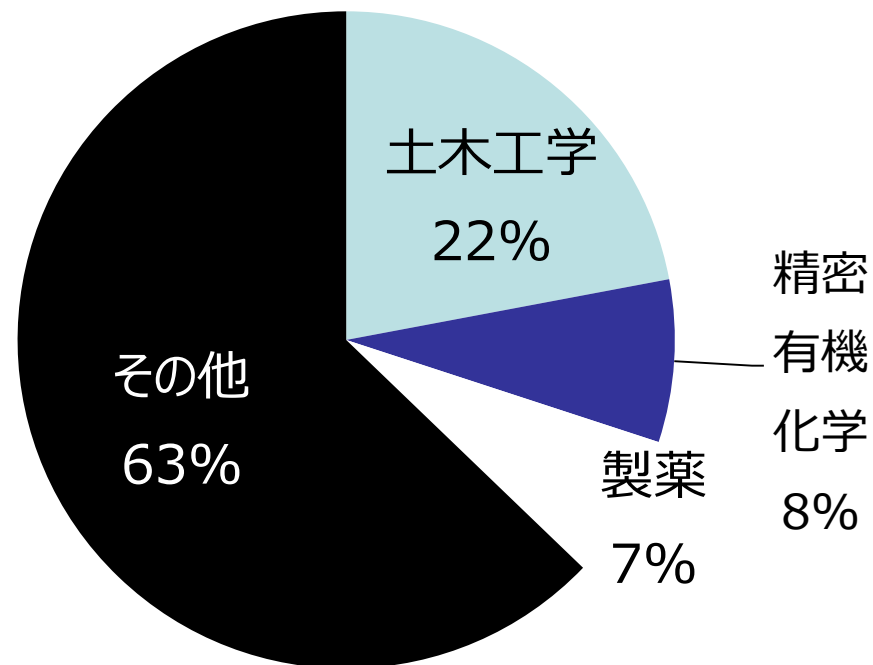


図 12. 技術分野内訳（無効手続）¹⁴⁾

Top3は土木・製薬・精密有機化学



権利の種類と実用新案に関する検討

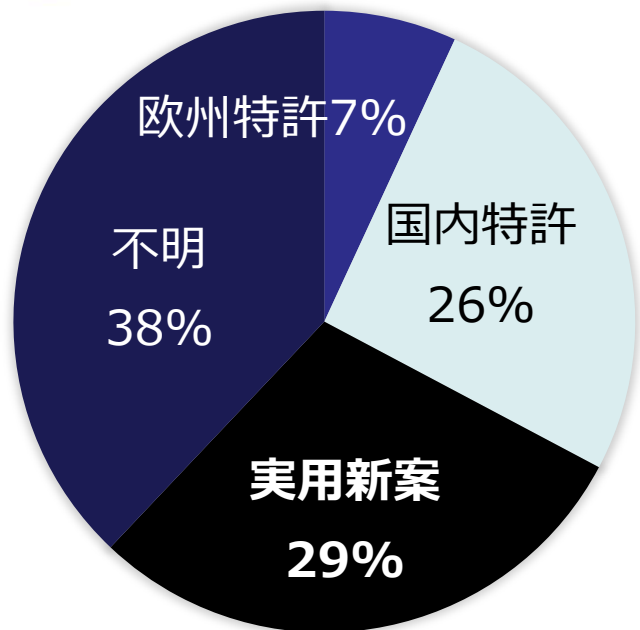
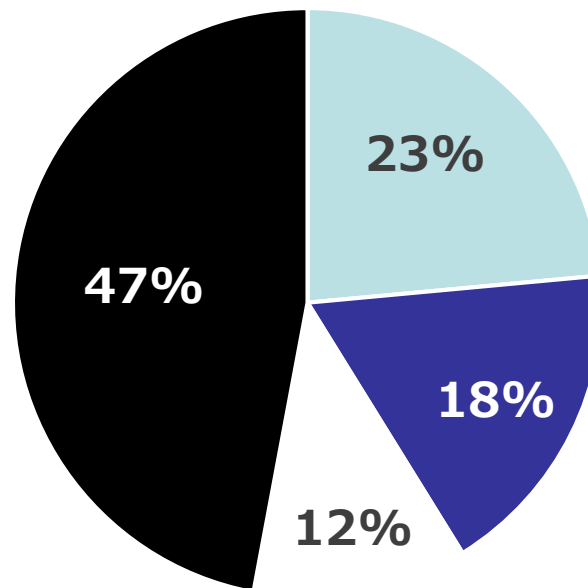


図 13. 権利の種類（侵害訴訟）¹⁵⁾



■ E04B ■ E04F ■ E05D ■ 他

図 14. 実用新案の技術分野¹⁵⁾

■ 係争の対象の約3割が実用新案、実用新案の半数が建築関係

E04B…建築構造一般、E04F…建築物の仕上げ

E05D…ドア，窓またはウイング用の蝶番または他の支持装置



まとめ

■ なぜポーランドなのか？

V4 Grの中で最もGDPが大きく、UPC協定に署名をしていない

■ ポーランドの知財権制度の概要

- (1) 特許・実用新案…第1国出願義務が存在する。現地発明の取扱注意！
- (2) 訴訟…専門教育を受けていない裁判官に審理される

■ 出願動向…出願はほとんどがポーランド出願人によるもの

■ 係争に関するデータ

- (1) 日本に比べると侵害訴訟、無効手続の件数は遥かに少ない
- (2) 特定分野（土木・精密有機・製薬）は係争が集中しているので要注意
- (3) 係争の対象の約1/3が実用新案、大半が建築関係

Thank you for your attention.

Creating IP Vision for the World



Japan Intellectual Property Association

